## 高度医療・人材育成拠点(仮称)の整備に関する県民意見への対応について

R4.3.24 広島県医療機能強化担当

## 1 要旨

高度医療・人材育成拠点(仮称)に必要な機能や取組などについて、県民への意見募集を行った。

## 2 意見募集の概要

(1)募集期間:令和3年7月~令和4年3月

(2) 募集方法: 県庁ホームページにおいて意見を募集

(3) 意見件数: 1件

## 3 内容及び県の対応案

項目	意見の内容	対応案
1	「高度医療・人材供給拠点」の議事録等を見ると、題	〇二次保健医療圏については、令和2
	目の2つの機能強化に議論が尽くされているようだ	(2020)年度に行われた第7次保健医療
	が、県全域の今後の医療動向を踏まえた視点からの拠	計画の中間見直しにあたり,広島県医療
	点整備を検討すべき。広島市内整備を前提に既存の基	審議会において検討された結果、令和6
	幹病院との役割分担の検討が言及されている程度と	(2024)年度からの第8次保健医療計画
	見受けられる。	策定時に、以下の視点を加味した上で見
		直しを検討することとされている。
	考慮すべき点	
	○7つの2次医療圏が今後も機能するのか。	- 人口や患者の流出入・アクセス環境
	・備北医療圏は人口・患者の推移から維持していくに	・介護基盤の整備状況
	は相当の負担が不可欠	・在宅医療と介護の連携体制
	・広島西・広島中央医療圏の広島医療圏への依存度が	・隣接する二次保健医療圏の広域連携
	解消されておらず, 単独の医療圏としてとらえなくて	・新型コロナウイルス感染症を踏まえた
	もいいのではないか。	医療体制等
	・へき地は4ブロック、がん医療圏はおそらく県内2	
	ブロック	
2	〇県立病院の位置づけ	〇今年度末にとりまとめる拠点ビジョ
	・県立広島病院は整備後約30年経過し、当初のセン	ンを具現化していく中で、本県において
	ター機能も陳腐化し、このままではますます南区の病	県立病院の果たすべき役割について検
	院色が強まるだけ。	討する。
	・安佐市民病院、福山市民病院は整備により、芸北地	
	区、東部地区の基幹病院としての機能を高めており、	〇特に、救急、小児、周産期、災害、へ
	今後とも、その方向で対応していくべき。	き地, 感染症といった政策的な医療につ
	・5事業のうち、災害、へき地と新たに加わる感染症	いては、将来の医療需要等も見据えた上
	の基幹病院は公立が望ましく、本県では県立でカバー	で, 更なる機能強化に向けて検討を進め
	すべき。併せて、総合診療医の育成機能を兼ねるべき。	ていく必要がある。
		  ○また, 高齢者の増加に伴いニーズが高
		しょた, 同断有の項加に住いへか同     まる総合診療医の育成についても, 地域
		医療を実践する病院と連携した魅力的
		どの取組を着実に進めていく。
		ことなる。

項目	意見の内容	対応案
3	○拠点の整備 ・広島市内の基幹病院の役割分担はここ 10 年何ら進展もなく, 拠点も含めた上での分担が早期にまとまるとは考えにくい。 ・県としては広島市等と同列で議論するのではなく, 自らを変革の対象とし, 広島大学と一体になって, 再編を進める時期ではないのか。	〇ビジョンに掲げる目指すべき姿の実現に向けて、県が中心となって、広島大学等とも緊密に連携しながら、広島市内の基幹病院を始めとする関係医療機関と、広島都市圏における医療機能分化・連携のあり方に関する議論を活性化していくことにより、県民に高い水準の医療を提供し、医師等の育成・派遣による県全域の医療提供体制の確保に向けた取組を進めていく。
4	・現県立広島病院を解体し、第2大学病院とし、高度 医療拠点の拠点として本館を再整備する。小児、周産 期医療を一元化するなど。大学病院として運営する。	〇新拠点に求められる役割を確実に果たすためには、公立病院として担うべき 医療機能も含めて、柔軟で機動力のある 業務執行が可能な運営形態を検討する 必要がある。
5	・備北医療圏も含めた新たな広島中央医療圏の拠点として、東広島市内に県立病院を整備する。併せて、災害・へき地・感染症、総合診療医育成の拠点とする。整備に当たっては、リハセンター、安芸津病院との統合も検討する。	〇新拠点の整備場所については、広島都市圏を中心とした医療機能の分化・連携により、医療資源や様々な症例を集積することで、県民に高度な医療を提供するため、必要な病床数を確保可能な建築面積や交通の利便性、南海トラフ巨大地震を想定した防災上の観点等を踏まえ、適切な建設候補地を検討する必要がある。 〇また、拠点の整備に当たっては、地域の医療機関全体で一つの病院のような機関全体で一つの病院のような機能を持ち、切れ目のない医療を対ならに提供する「地域間接型医療」を実現するため、周辺の医療機関などとの機能分化と連携を進める必要がある。